熱血 野町まさき

高知県議会 2023 令和5年1月

県政レポート Vol.16



東部地域への看護学校が令和７年４月開校へ!!
農業資材の価格高騰対策として 既存ハウスのリノベーションへの補助制度の創設へ!!
ふるさと納税の新たな活用法について提案!!

ごあいさつ

高知県議会議員の野町まさきです。

新型コロナウイルス感染症による国内初の感染者が確認されてから、1月16日で丸3年、いまだに収束には至らず、本県でも昨年11月上旬以降、第8波の真っ只中にあります。この冬はインフルエンザとの同時流行が懸念をされ、県では医療提供体制の整備と検査、診療体制の確保に努めています。また、国では、季節性インフルエンザと同等の5類への引き下げも含めた議論が本格化しています。さらに今、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した世界的な物価高騰など、経済環境が激変し、先の見えない厳しい状況が続いています。

一方、昨年10月からスタートした全国旅行支援をはじめとする需要喚起策の効果により、県内の主要観光施設の利用客数はコロナ前の水準まで戻るなど、本県観光が着実に回復しています。さらに、連続テレビ小説「らんまん」が本年4月から放映されることに併せて、新たな観光博覧会「牧野博士の新休日」が開幕します。

この間、私も県議会や新型コロナ対策調査特別委員会などの場を通じて、ワクチン接種の推進や物価高騰対策などについて訴えてきました。

今回の県政レポートでは、県議会12月定例会での一般質問の内容を中心にご報告させていただきます。

令和五年一月　野町　雅樹

令和4年12月県議会一般質問（要旨）

1 地域包括ケアシステムの推進について

(1)高知版地域包括ケアシステム推進上の課題と今後の取り組みについて

野　町　**コロナ禍での様々な経験や教訓を踏まえ、あったかふれあいセンターなどで活動が再開をされる中、地域包括ケアシステムの推進上の課題と、今後の取り組みについて聞く。**

知　事　現在は、あったかふれあいセンターなどにおいても十分な感染防止対策を実施をした上で必要なサービスや支援が行われているという状況であります。

今後は、医療介護分野のデジタル化を加速化して、県民の皆さんの利便性向上、負担軽減につなげます。オンライン診療が普及しますと、移動や受診における感染リスクが低減できます。また、休日や夜間にも受診ができるようになるといったメリットが期待できると考えます。さらに、「高知家@ライン」を活用することで、円滑な在宅療養への移行、あるいは業務の効率化などが期待できると考えます。また、フレイルチェックあるいは介護予防の取り組みを強化していきます。この他、議員からお話がありましたように、介護従事者の確保など、サービス提供体制の確保が大きな課題と認識しております。

県でも、介護人材に係る求人求職のマッチング機会の拡充や、介護助手とかワークシェアといった新しい働き方を導入していくことにより多様な人材の参入の促進を図って参ります。また、ノーリフティングケアや福祉・介護事業所認証評価制度の普及を通じまして、魅力ある職場づくりを推進し、職員の定着の促進、新たな人材の確保を後押しして参りたい。

(2)ノーリフティングケアの推進について

野　町　**ノーリフティングケアの推進では、小規模事業所での導入が進んでなかったり、人材不足などの理由で、導入された機器が有効に活用されていない事例もあると聞いている。そこで、普及の現状と、今後の取り組みについて聞く。**

子ども・福祉政策部長　本県では、介護職員の身体的な負担軽減に向け、全国に先駆けてノーリフティングケアを推進し、延べ354事業所への福祉機器等の導入支援や約3000人への指導者等養成研修など、ハードとソフト両面から支援をして参りました。その結果、ノーリフティングケアを導入した職場からは、腰痛発生率や離職率の減少、職員の負担軽減や意識の向上などの効果が報告されております。また、腰痛など無理な動作を要因とする労働災害の件数が全国的に増加する中、本県は令和2年に比べて38％減少するなど、一定の効果があらわれています。

一方で、議員からお話があり



ましたように、小規模な事業者では、福祉機器の活用に関する指導者の確保やリフト等の機器を導入する財源の確保などの課題があります。このため今年度は、リフト導入に対する補助率を4分の1から2分の1に引き上げるとともに、オンラインによる指導者養成研修やガイドラインの作成などに取り組んでおります。

今後はさらに、小規模事業所向けの研修や業務改善アドバイザーの派遣、個別のサポートなど、各事業者の実情に沿った支援に取り組んで参ります。

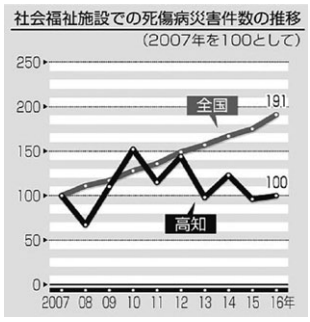
(3)介護職員の処遇改善について

野　町　今回の国の処遇改善の評価を踏まえ、介護職員の処遇改善加算を取得していない事業者等に対する支援をどう進めていくのか聞く。

子ども・福祉政策部長　国は、介護職の給与を月額9000円程度引き上げる措置を実施しており、この措置は、コロナ禍の中、介護現場で働く職員の処遇を底上げすることで、介護人材の定着確保に繋がるとともに、他の産業の処遇改善にも影響するものと評価をしております。令和4年10月1日現在で、処遇改善加算の対象となる事業所のうち、65％にあたる813事業所が今回の加算を取得しております。未取得の431事業所のうち138事業所はこれまでも加算制度を取得していないことから、個別にアプローチを行い、事業所の実情に応じたサポートを行って参ります。また、残りの293事業所は、既存の加算制度を取得しているものの、例えば、今回の加算の要件を満たすための賃金体系が十分に整備できていないなどの課題があります。そのため、制度に精通した相談員が個別相談を行い、個々の課題に応じて専門家がアドバイスを行うプッシュ型の支援体制を強化し、介護職員の処遇改善を促進して参ります。



プッシュ型の支援体制を強化し、処遇改善を促進!!



介護施設での事故グラフ
（高知新聞記事より）



ノーリフティングケアで入居者、職員は笑顔になります。ノーリフティングケア宣言!!

(4)ケアマネジャーの人材確保対策について

野　町　ゲートキーパーとして重要な役割を担っているケアマネジャーには、コロナ禍の影響を含めて業務の多様化やサービス量の増大、人材不足などによって大きな負担がかかっている。また、今回の処遇改善の対象からも除外をされている。

そこで、ケアマネジャーの育成、人材確保をどのように進めていくのか聞く。



子ども・福祉政策部長　全国的にケアマネジャーの確保には苦

慮しています。人材不足の要因は、議員のご指摘以外にも、平成30年度からケアマネジャー試験の受験資格が見直されたことで、本県の合格者数は平成29年度の202人に対して令和４年度は77人と大幅に減少しております。人材確保のため、県ではこれまでも、国に対して処遇改善加算の創設を政策提言してきたところで、引き続き、全国知事会とも連携して、ケアマネジャーの処遇改善に向けて取り組んで参ります。

人材の育成では、ケアマネジャーは専門性を高めるために研修を、東部や西部地域での開催や回数の増、オンラインでの開催などに取り組んで参ります。また、事務負担の軽減では、市町村と連携し、行政への提出書類の簡素化やＩＣＴの導入による事務の効率化など、職場環境の改善を支援して参ります。

(5)東部地域への多機能支援施設の設置について

野　町　**昨年12月議会での私の質問から１年が経過したが、設置に向けた現状と、栄養士会などを含む多職種が活動拠点として利用できるなど機能面の充実、また、看護学生の募集や卒業後の地元定着などの課題、開設までの具体的なスケジュールについて聞く。**

健康政策部長　この度、訪問看護や在宅歯科などに関係する団体や法人からの参画の意向表明があり、本年10月、施設改修の実施設計に着手したところです。

今後、東部地域医療確保対策協議会において、機能の充実などについて協議することとしております。その際には、施設への入居のいかんにかかわらず、栄養士会など多職種の皆様からのご提案を賜ればと思っております。

加えて、看護師の養成では、学生の確保と、地域の医療機関等に就職し定着していただくことが必要となることから、９市町村に対して、授業料の返還免除型奨学金制度の創設や、移住施策とも連携した人材の確保定着などについて提案しています。

多機能支援施設の実施設計を令和５年度前半には完了させ、年度後半にはハードの整備に着手するとともに、令和７年４月開設に向けて引き続き着実に取り組んで参ります。（※後援会のしおりでは６年４月開設予定となっており訂正します。）


多機能支援施設として活用予定の建物（安芸市宝永町）

2 農業振興について

(1)農家の経費負担の軽減に対する、さらに一歩踏み込んだ支援について

野　町　**コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻に端を発した世界的な物価高騰など、経済環境が激変し、先の見えない厳しい状況が続いている。施設園芸を主体とする本県農業でも、燃油や肥料、資材等の価格が高騰する中、新たにハウスを整備するなど、大きな投資を見送る動きが顕著となり、県の園芸用ハウス**

整備事業の申請数が、過去5年間の平均で83件だったものが本年度55件と大きく減少している。

一方、県では、Ｎｅｘｔ次世代型新施設園芸システムの推進やＩｏＰプロジェクトなどの農業振興策を展開し、日本のトップランナーとして本県の園芸農業を牽引しているが、その取り組みがここに来て失速しかねない状況となっている。

そこで、例えば、園芸用ハウスの整備に関する時限的な補助率アップ、また、既存ハウスの有効活用、さらに、被覆資材等への補助対象の拡大など、さらに一歩踏み込んだ支援ができないか聞く。

農業振興部長　現在の先行きの見えない厳しい経営状況下において、生産者やＪＡグループからは、農家経営の厳しい現状とともに、支援の拡充を求める声が寄せられています。

このため、新規ハウスよりもコストが抑えられる既存ハウスのリノベーションによる長寿命化や、光を通しやすく生産効率のアップに繋がる被覆資材への補助など、既存ハウスの生産力強化に向けた支援を検討してお

既存ハウスのリノベーションへの補助、被覆資材への補助対象の拡大!!
次世代型ハウスによる日本一の園芸振興策の展開!!



ゆめファーム全農NEXTこうち（安芸市）
県議会明神議長と



㈱南国スタイルにて（南国市）

ります。また、新規ハウスにも、補助対象に被覆資材の追加を検討するとともに、ハウスメーカーの提案による低コストモデルハウスの早期の普及を進めて参ります。さらに新規就農者向けの中古ハウスを先行取得するための新たな仕組みも検討するなど引き続き支援の拡充に努めて参ります。

(2)ＩｏＰクラウド「ＳＡＷＡＣＨＩ」について

野町　**このプロジェクトは、全国的にも類を見ない先進的な取り組みであり、これからのデータ駆動型農業の推進には欠かせない画期的なシステムで、ぜひ成功させ「もっと楽しく、もっと楽に、もっと儲かる農業」の実現に向け、日本のトップランナーとして突っ走ってくれるよう期待しているが、本格運用が始まってからまだ日が浅く、加入をためらう農家もいると聞く。**

そこで、現在の加入状況と課題、今後の推進方法について聞く。

農業振興部長　本年９月に本格運用を開始しましたＩｏＰクラウド「ＳＡＷＡＣＨＩ」には、現在約700戸の生産者が加入しています。そのうち、ハウス内環境データの接続は約300戸であり、年度内に500戸まで拡大する見込みです。その他、すでに２０００戸を超える方に出荷データの提供をしており、日々の営農に係る様々なデータが「ＳＡＷＡＣＨＩ」に蓄積されているところです。一方で、新しい試みであるがゆえに、少なからず抵抗感を持った生産者もいます。

こうした課題に対応するため、ＪＡ土佐くろしおやＪＡ高知県春野きゅうり部会など、組織を挙げてデータに基づくフィード

バックを実践し、成果を上げている産地の事例を県域へと普及させて参ります。あわせて、作物の生育状況や気象の変化に応じて、より最適なハウス内環境に改善することや、収穫量のデータを活用し肥料の使用量を適切に調整するなど、きめ細かな営農指導を徹底して参ります。さらに、スマホやパソコンの操作が不慣れな方でも利用しやすい環境を整え、ＪＡと連携しながら、そのメリットをはじめ、機能や使い方などをわかりやすく伝える活動を積極的に展開して参ります。

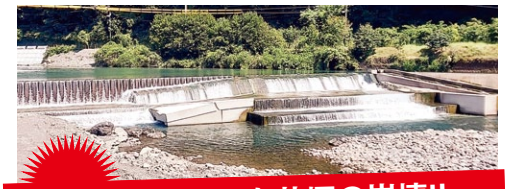


本格運用開始セレモニー

(3)農業のセーフティーネット（収入保険制度）の強化について

野　町　私からも「収入保険制度と野菜価格安定対策事業との同時利用の恒久化」を国にしっかり要望すること。また、現在11市町が実施している「保険料や事務費への補助」など加入促進に対する県の支援を強く要請する。


有井堰崩壊（Ｒ３.８安芸市）



3 観光振興について

(1)国の新たな借換保証制度を活用した融資制度の効果について

野　町　この３年間のコロナ禍において最も影響を受けた宿泊業、旅行業などの観光関連事業者の経営は今なお厳しく、地域の活力にも暗い影を落としている。一方、国のコロナ関連融資の本格的な返済開始が来年５月に迫っている。
　そこで、国の新たな借換保証制度を活用した融資制度の効果について聞く。

商工労働部長　国の新たな経済対策において、低い保証料率でコロナ関連融資などを借り換えることができる制度が創設されることとなりました。公表されている内容では、国や県のコロナ関連融資や他の保証付融資に加え、新たな資金需要に係る融資を一本化することができるとされています。
　県では、この国の制度を最大限活用した新たな融資制度を創設し、特に厳しい経営状況にある事業者には、県独自で保証料の上乗せ補給も行って参りたい。その効果は、複数の融資を一本化することで月々の返済負担が平準化され資金繰りの改善に繋がること、国及び県の保証料補給により事業者の負担が軽減されること、新たに据え置き期間を設けることができること、さらに金融機関の継続的な伴走支援による経営改善が見込まれることなどが挙げられます。



⑵広域観光の推進について

野　町　これまでの取り組みの評価と今後どのような広域環境観光を目指していくのか聞く。

観光振興部副部長　ここ数年、コロナ禍により地域の観光事業者は大変厳しい状況ですが、広域観光組織では、飲食店や観光施設等と連携したクーポン事業を実施するなど、地域の観光需要の下支えをしていただきました。また、コロナ禍により全国的に修学旅行の目的地が変更になる中、その受け皿となっていただきました。このように、県内各地で広域観光組織による主体的な動きが広るなど、成果を上げていただいています。

　今後、本県観光をもう一段底上げしていくためには、地元の方々との交流や、その地域ならではの体験を楽しんでいただく、滞在型の観光をより一層推進していくことが重要で、その中心的役割を広域観光組織に担っていただきたい。このため、観光客の滞在時間や移動経路などのデジタルデータを活用した施策展開など、広域観光組織の取り組みをさらに充実し、宿泊施設の魅力向上などで、一泊でも長く滞在していただける観光地を目指します。



3年ぶりの安芸タートルマラソン


再び浜田が参りました!!内原野陶芸館にて

地域ならではの体験などで滞在型広域観光を推進する!!


ロイヤルホテル土佐での竹灯りの宵（芸西村）

⑶高知県アニメプロジェクトについて

野　町　本年1月に高知信用金庫と高知県、高知市、南国市、須崎市の5者が、高知アニメクリエイター聖地プロジェクトを官民で推進する協定を締結した。県では、民間発のプロジェクトを包含する形で、高知県アニメプロジェクトを産業振興計画の連携テーマに位置付け、人材育成、企業誘致、さらにはアニメツーリズムの推進を図ることとしている。

**　そこで、高知県アニメプロジェクトを観光振興にどう生かすのか聞く。**

観光振興部副部長　アニメ産業に関わる企業やクリエイターの方々の本県への集積が実現すれば、地域産業の活性化や交流人口の拡大に繋がることはもちろん、高知を舞台にしたアニメ作品が数多く制作される可能性が高まるものと期待しています。昨年上映され、大ヒットしたアニメ映画「竜とそばかすの姫」のように、本県がアニメ作品の舞台となることは、地域の魅力の発信に繋がり、観光客誘致に

おいて大きな効果をもたらします。このように、当プロジェクトの推進は、将来的にアニメツーリズムへ発展することが大いに期待されるものです。このため、クリエイターの方々に、本県の強みである自然や食、そして地域の文化といった、作品の題材となりうる素材やロケ地の情報を積極的に提供して参りたい。高知を舞台にした数多くの作品が世界に向けて発信され、アニメツーリズムという、本県での新たな観光スタイルが定着できるよう取り組んで参ります。

高知アニメクリエイター聖地プロジェクト始動!!




コスプレ商店街in帯屋町ランウェイ

4 中山間対策について

(1)集落活動センターの活性化策について

野町　昨年の集落実態調査の結果、地域の担い手不足といった課題がより深刻になっていることが明らかとなり、住民の皆さんは将来にわたる集落の維持存続に不安を抱えていることが改めて浮き彫りとなった。

**　このことを踏まえ、県では新たに集落活動センターの取り組みに至らない小さな集落の維持、活性化に向けた仕組みづくりを進めることとしている。しかし、3年間に及ぶコロナ禍で既存の集落活動センターでも、地域でのイベントや集いの場などが開催できず、宿泊業や飲食業、加工品販売などの経済活動にも大きな影響が出ている。**

**　そこで、既存の集落活動センターの活動が停滞している実態を踏まえ、今後、どう支援をしていくのか聞く。**

中山間交通部長　ご指摘のように、集落活動センターの取り組みが始まって10年が経過し、センターの活動そのものの停滞も課題となっております。こうした中、センターの担い手不足は、地域おこし協力隊や集落支援員がセンターの事務局を担うことで住民の負担が軽減され、センターの活性化に繋がっている事例が数多くあります。これらの制度活用について、改めて市町村やセンターへの周知や、活用事例の紹介を行って参ります。併せて、地域支援企画員などを通じて、地域の若い世代を中心にセンターの取り組みなどをお伝えすることで、住民の方のさらなる参画を促して参りたい。

　また、活動が停滞しているセンターには、各センターのご意見を踏まえ、コロナ禍により中断、縮小されている活動の再始動を促すための支援制度の拡充なども検討します。

集活センターの活動再始動を促す支援制度の拡充!!


かまん東川入河内大根の収穫体験


集落活動センターげいせい

⑵農村ＲＭＯについて

野　町　中山間地域では、耕作放棄地が急速に増加し、農地の維持管理が大きな課題となっている。一方、集落活動センターの経済活動には、例えば、農業分野で設置をされている集落営農組織などとの連携も重要な取り組みの一つである。
そこで、農村ＲＭＯの本県における現状と今後の取り組みについて聞く。

農業振興部長　本年度、新たに創設された農林水産省の交付金を活用して事業に取り組んでいる４つの地区のうち、いの町柳野など３つの地区が、集落活動センターが中心となった組織であります。
　例えば柳野地区では、中山間地域等直接支払制度の集落協定組織が行う農地保全活動の他、遊休農地を活用して栽培しているイタドリを使った新商品の開発を進め、耕作放棄の防止と経済活動の強化の両立に向けて取り組んでおります。
　引き続き市町村と連携して取り組みの横展開を進めることで、新たな農村ＲＭＯの形成を促進し、地域ぐるみでの農地の保全と地域の活性化につなげて参りたい。

農村型地域運営組織（農村ＲＭＯ：Region Management Organization）とは、

複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織のことです。



⑶中山間地域における買い物弱者への支援について

野　町　集落実態調査において、生活必需品を確保するための移動販売事業や、宅配サービスなどに対する住民ニーズは高く、近くにお店がなくなった場合、50％以上の方々がこうしたサービスに頼りたいとの意向を示している。しかし、事業者にとって、特に山間部での事業継続は、人口減少などによって十分な利益が得られる状況にはない。
そこで、中山間地域における買い物弱者への支援の現状と今後の取り組みについて聞く。

中山間交通部長　ご指摘のように、中山間地域で暮らし続けるために、買い物に不便を感じる方が食料品などの生活用品を確保できる環境、これを維持していくことは大変重要です。
　県では、事業者が行う生活用品販売店舗の整備や移動販売車両等の購入費用に対して、県と市町村で３分の２を補助しており、令和３年度までに４店舗、移動販売については延べ32事業者への支援を行っております。
　併せて、経営面での課題などに対しては、高知県産業振興センターの専門家派遣などの支援策も活用できます。
　しかし、これまで、事業内容が市町村や事業者などと十分に

デジタル技術を活用し直接商品を届ける仕組みを検討!!





移動販売を楽しみにしている安芸マダムの皆さん!!

共有されていないことも想定され、周知を改めてしっかりと行い、さらなる制度の活用を促して参ります。また、デジタル技術を活用した、直接商品を届ける仕組みなど、新しい取り組みの実証も行って参ります。

(4)集落活動センターと大学などとの連携について

野　町　高知大学では、地域協働学部を中心に「地域の未来を作る改革力となる人材、つまりローカルイノベーター」としての地方創生推進士を積極的に養成しており、現在、累計150名を超えている。また、令和2年度卒業生の県内就職率は約50％で、大変心強く感じている。

そこで、集落活動センターと大学などとの連携の現状と今後どう進めていくのか聞く。

中山間交通部長　集落活動センターと大学の連携では、例えば、イベントの手伝いなど短期に支援する場合や2、3年の中長期にわたって住民の皆さんとともに地域活動を行う事例、活動の運営に継続的に参画し地域に欠かせない存在となっている事例もございます。

大学との連携に必要な補助事業の創設へ!!
地元高校生との連携も進んでいます!!







集落活動センターかまん東川のふれあい祭り（安芸市）

センターと大学との連携は、集落と学生の双方にとって大変有意義であります。来年度は、センターと大学との連携の機会を今以上に拡大するための、より効果的な補助金なども検討します。

(5)県のふるさと納税制度を活用した中山間地域の課題解決策について

野　町　佐賀県では、県のふるさと納税制度にＮＰＯ等指定寄付を創設し、県内のＮＰＯ法人や自治会、ＰＴＡなどの市民社会組織が、自発的に行う地域づくり事業に対して、全国から寄付を募り寄付額の90％をその指定団体に寄付をするという資金調達が行われている。令和3年度には91団体に対して約9億1千万円が寄付されている。

一方、中山間対策は本県の重要施策の一つで、多額の予算と人材、時間を費やして懸命に取り組んでいる。こうした重要施策を、全国の高知県出身者や高知ファンの皆さんに応援してもらい、その取り組みを知っていただくことは重要ではないか。例えば、集落活動センターが行う高齢者の見守り活動も兼ねた配食事業や採算性が厳しい移動販売事業、また、地域おこし協力隊や地方創生推進士などの若者がＮＰＯ法人を組織し実践する「未来への地域おこし事業」などを応援してもらうことができないか。

そこで、こうした取り組みに、県のふるさと納税制度を活用した資金調達の仕組みが創設できないか聞く。

中山間交通部長　集落活動センターの中には、ふるさと納税を活用した仕組みではないが、これまでも特産品づくりや物販事業などの活動資金として、クラ

ウドファンディングを活用しているところがございます。また、ご提案のありました佐賀県のようなふるさと納税の仕組みを介して、県の重要施策を広く県出身者や高知ファンの方々に知ってもらい、応援してもらうことも、県や地域にとって大変有益な取り組みだと考えております。

先ずは、集落活動センターで先行する事例について、他のセンターや市町村にも広く共有し、取り組んでいただけるよう働きかけながら、あわせて、県のふるさと納税の活用についても研究して参ります。

野　町　今回は、中山間対策に絞って提案したが、このことは、何も中山間対策に限ったことではなく、例えば、今、全国的に注目を集めている農福連携の取り組みなどにも活用できるのではないか。自殺防止対策からスタートしたこの取り組みだが、今、多くの生きづらさを抱えた方々が「農業の現場で働きたい」と居場所ややりがいを見つけて、キラキラした笑顔で集まってきている。しかし、個人や小規模事業所が事業拡大していくために、補助制度を活用しようとした時に、自己資金の問題や様々な制度のはざまで思うように事業展開できないケースが多いのが実態である。

佐賀県の取り組みのコピーを期待しているわけではない。高知発の新たなふるさと納税の活用方法をぜひ前向きに検討いただきたい。

高知発のふるさと納税の新たな活用方法を研究する!!





農福連携を応援します！



農福連携で有機無農薬栽培するグアバ果樹

5 学校の魅力化について

(1)「異常事態」と言える教職員の不祥事について

野　町　県教育委員会は、11月10日午後、県立学校の校長44名を招集し、臨時校長会を開催、その席で竹崎教育次長からは「教職員の信頼が失われ教育が破綻していると言わざるをえない」と危機感をあらわにしたとの報道もあった。まさに、「学校と子供たちや保護者また地域との信頼関係」こそが「学校の魅力化」の大前提となる。

そこで、一連の教職員による不祥事が続く中、子供たちへの影響をどう捉え、再発防止に向けた取り組みをどう図っているのか聞く。

教育長　児童生徒を教育し、範を示すべき立場にある教職員が逮捕されるという事案が続いており、児童生徒の精神的なショックは大変大きいものと、誠に申し訳なく思っております。県教育委員会では、事案発生後、速やかに児童生徒の状況を確認するとともに、スクールカウンセラーを緊急派遣するなど、心のケアに努めて参りました。11月には臨時に県立学校長会議を開催し、まず管理職が教職員一人一人の状況をよく知ること、また日々声をかけ十分に意思疎通を図ること、さらに互いに認め合い高め合うチームづくりに取り組んでいくことを確認したところでございます。

具体的には、県立学校では教職員が日頃の職務や日常生活について、チェックリストによる自己点検を行い、その上で校長等が面談を行って参ります。また、点検結果をもとに、各学校で話し合いや事例研究などの校内研修を実施し、不祥事防止に向けた意識を徹底することとしております。

⑵本県の学校の魅力化の取り組みについて

野　町　**本年９月９日、総務委員会の県外調査で島根県立隠岐島前高校を訪問し、今、全国屈指の学校魅力化プロジェクトとして注目をされる取り組みについて調査することができた。「隠岐島前教育魅力化構想」のアクションプランである「意志ある未来のつくりかた」には、５年後の島の未来を描いた23の架空の物語が示されている。また、当日宿泊をしたホテルや夕食会場の飲食店で、若い卒業生たちが島でいきいきと働く姿に接し、その成果を実感することもできた。このプロジェクトにより、廃校寸前であった高校の生徒数が倍増し、教育移住や島の特産品である岩ガキや隠岐牛のブランド化、さらにはホテルのリニューアルなど、地元産業の振興にも繋がり、町の人口が増加に転じている。**

本県においても県立高校の生徒数が減少する中、特に山間部の小規模校では、当地域以上に厳しい状況だと考える。

そこで、本県における「地域教育魅力化コーディネート事業」の進捗状況と課題、今後の取り組みについて聞く。

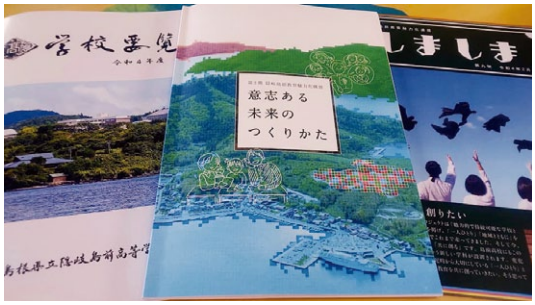
教育長　今年度から始まりました本事業では、中山間地域の高校の魅力化を図るため、隠岐島前高校の取り組みも参考に、まずは５校を対象として、学校、行政、地域が共同して目標達成を図ろうとする地域コンソーシアムの構築に着手をしております。その中で先行している清水高校では、土佐清水市の未来を創造する人材を育成し、町の活性化を図ることを目的とした地域コンソーシアムが立ち上がっております。

現在、ジョン万スピリットを継承した「グローバルな人材」の育成などを柱に据え、学校、行政、地域がそれぞれの果たすべき役割、取り組みを盛り込んだアクションプランの策定を進めております。

一方で、関係者間の調整や取りまとめ、アクションプランの進捗管理などを行う人材を求める声が上がっており、事業全体を見ながら組織をつないでいくコーディネーターの確保が課題となっており、こうした人材の確保、育成にも取り組んでいるところです。今後は、先行地域における現状や課題などを紹介しながら、中山間地域の高校に地域コンソーシアムを広げ、魅

中山間地域の県立高校５校で学校魅力化地域コンソーシアム設置へ!!





隠岐島前高校における学校魅力化プロジェクトの調査

力化を進めていきたいと考えております。

(3)地域みらい留学について

野　町　隠岐島前高校の学校魅力化プロジェクトの成功は、学校側や教育委員会と地元3町村との連携なくしてはありえなかったと考える。地元の行政側が廃校問題を「我が事」とし、単なる教育問題ではなく、人口減対策として強い危機感を持って取り組んだことが成功の鍵だと考える。特に、全国から生徒を募集するという当時は画期的だった島留学は、生徒はもちろん、そのご家族の移住政策としても機能し、島の人口増に繋がり、雇用拡大、そして地域のにぎわいづくりへと好循環を産んでいる。本県でも、平成30年度の嶺北高校を皮切りに、本年度からは5校で、地域みらい留学として全国から生徒を募集し、これまでに延べ57名が入学し中山間地域で学んでいる。

そこで、地域みらい留学を成功させるため、県庁の部局横断的な取り組みや地元市町村との連携の必要性について聞く。

教育長　地域みらい留学によって県外から多くの留学生に来ていただくためには、関係機関と連携を図り、本県の高校や地域の魅力をしっかりと情報発信をしていくことが必要です。また、地域の受け入れ体制を整えていくことも不可欠であると考えています。

情報発信では、これまでも高知県移住促進・人材確保センターが主催する首都圏での移住相談会において県立高校や県教育委員会がブースを出展するなど、一定の連携を行っていますが、継続した取り組みにまで至っていない現状にあります。このため今後は、同センターのほか、県の他部局や市町村との連携を強化し、継続した情報発信を行っていきます。

また、受け入れ体制の整備では、地元市町村との連携により、生徒が安心して生活できるための物心両面での環境づくりを行って参りました。さらに、地域の人々の協力もいただいて、地域の自然や伝統文化などに触れる特色ある教育活動も行っており、今後、より一層充実させていくことが重要です。

県外から、生徒募集する地域みらい留学を一層強化する!!



県立嶺北高校ＨＰより



県立大方高校ＨＰより

(4)山田高校と高知大学や地元企業などが連携したオンライン企業交流会について

野　町　本県では、大学進学者のうち約7割が県外に進学している。大学卒業後、県内にも誇りを持って働けるすばらしい企業があることを知らずに、都会の大企業を目指してしまう現状が若者の県外流出の大きな課題の一つではないか。こうした中、山田高校や高知商業高校では、昨年度から高知大学と連携

し、オンライン企業交流会を実施している。また、香川県では大学進学者の8割以上が県外に進学をするとのことで、香川県中小企業家同友会では、県内の三木高校などと協定を結び「共育型インタビューシップ」という取り組みを進めている。これは、大学進学前の高校1年生に対し地元企業が1社1人の生徒を1日から3日程度受け入れ、学生が社員や経営者に「何のために働くのか」など、地元で働く意味や魅力、経営理念などをインタビューしながら、社員と経営者の働く姿を観察するというもの。企業側は、社員教育に繋がり、学生側も将来的な県内での就職も含めたキャリアプランが広がり、受け入れ企業への就職にも繋がっている。

そこで、山田高校などで実践している高知大学との連携によるオンライン企業交流会に対する評価と、今後の取り組みの方向性について聞く。

高校と大学、地元企業とのオンライン交流会などを一層進める!!





㈱SHIFT PLUS ＨＰより

教育長　高校生が自らの将来を考える上で、企業の方と直接話をし、企業を知り、働く意義を考えることは非常に価値ある学びであると考えております。

お話のありましたオンライン交流会に参加した生徒からは「将来の選択肢が広がった」などの感想があり、この交流会が高校生に県内企業の魅力を伝えるきっかけになっていることがわかります。またオンラインによって、移動時間や場所の制限がなく、多くの高校生に企業の方々や大学生と交流する機会を提供する上で有効な手法であると考えます。

今後は、山田高等学校で行われた取り組みなどを他校へも広げて参りたい。また、こうした高校生と県内企業などとをつなげる取り組みに加え、1人1台タブレット端末の効果的な活用や遠隔教育システムを用いた交流などの新たな取り組みも検討して参ります。



学生主体のオンライン企業交流会企画会議



常任委員会と地域での活動報告

所属：総務委員会副委員長、高知県・高知市病院企業団議会議員
新型コロナウイルス感染症防止対策調査特別委員会委員
日韓友好促進議員連盟幹事

令和４年度は、総務委員会副委員長、新型コロナウイルス感染症防止対策調査特別委員会の委員、また日韓友好促進議員連盟幹事を拝命し、教育、警察行政等での現地調査、さらに新型コロナの第６～８波への緊急的な事業者支援対策、ワクチン接種の推進などについて知事や執行部との協議を行っています。昨年 12 月 27 には、韓国で 3000 人の孤児を育て「木浦の母」と呼ばれる、高知市出身の田内千鶴子さんのご縁で、韓国全羅南道議会と全国初の友好交流協定を締結することができました。



歴史的な友好交流協定の調印式!!


大石総務委員長と

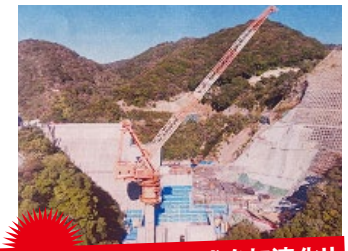
熱血 地域の皆さんのご要望・生活相談に対応しています。


東部への高規格道路整備も着々と!!（安芸市赤野）


県立安芸中高等学校!!（令和5年4月開校予定）


自民党安芸市支部の皆さんと県知事要望（穴内漁港海岸整備）




和食ダムの早期完成を加速化!!
河口の排水対策工事に着手!!




各地の文化祭へも参加!!





恒例の寒中水泳大会、成人式（安芸市　令和５年１月）


ロイヤルホテル土佐での月灯りの宵



県政レポート、SNSでの情報発信!!




3年ぶりの芸西村イキイキ会憩いの夕べ




3年ぶりの安芸市タートルマラソン

活動報告

令和4年11月15日～令和5年1月15日

地域回りでは、安芸市、芸西村の住民の皆さんのご意見、ご要望を聞き、現地確認に出向いています。

	活動内容
11/15(火)	インフルエンザ予防接種 老人クラブ機関誌原稿作成 下山地区住民意見交換会
16(水)	安芸ロータリークラブ 安芸市成人式しおり原稿作成 地域住民との懇談会
17(木)	休暇
18(金)	知事との意見交換会 総務部、県警本部との協議 暴力追放高知県市民総決起大会
19(土)	一般質問作成 地域住民との懇談会
20(日)	自民党県連、支部幹部との面談 一般質問作成
21(月)	自民党県連、後援会幹部との面談 地域回り（安芸市・芸西村）
22(火)	安芸市執行部との協議 高知県高知市病院企業団議会レク
23(水)	自民党県議支部会員との協議 地域回り（安芸市）
24(木)	辻立ち 安芸市長要望（穴内漁港海岸整備） 地域回り（安芸市）
25(金)	濵田知事、井上副知事との面談 四万十流域農業オーガニックプロジェクト シンポジウム
26(土)	辻立ち 安芸市議会議長との面談 高知農業高校同窓会県庁支部総会
27(日)	一般質問作成 後援会のしおり作成
28(月)	辻立ち 高知県高知市病院企業団議会 自民党道路調査会勉強会
29(火)	後援会事務所移転の準備 地域回り（安芸市）
30(水)	辻立ち 住民要望の聞き取り（安芸市） 高知大学次世代地域創造センター調査
12/1(木)	地域回り 高知県施設園芸新技術セミナー ＪＡ高知県安芸支所幹部との面談
2(金)	辻立ち 住民要望の聞き取り（芸西村） 県政報告会、懇談会
3(土)	穴内文化祭 住民要望の聞き取り（安芸市） 自民党参議院第一選挙区総会
4(日)	辻立ち 一般質問作成 芸西村月灯りの宵
5(月)	辻立ち 住民要望の聞き取り（安芸市） 安芸市教育委員会との協議

	活動内容
6(火)	県議会 12 月定例会開会 議員総会 日韓友好促進議員連盟臨時総会
7(水)	辻立ち 高知県医師会、歯科医師会との面談 芸西村消防団幹部忘年会
8(木)	辻立ち 県執行部との協議（一般質問）
9(金)	一般質問 県執行部との協議（一般質問）
10(土)	県執行部との協議（一般質問）
11(日)	辻立ち 県執行部との協議（一般質問） 一般質問作成
12(月)	辻立ち 県執行部との協議（一般質問） 一般質問作成、原稿提出
13(火)	一般質問 県執行部との協議（一般質問） 総務委員会レク
14(水)	議員総会 一般質問・登壇 高知県行政書士会との面談
15(木)	辻立ち 議員総会 総務委員会
16(金)	総務委員会 自民党安芸市支部知事要望 穴内園芸運営員会（県政報告）
17(土)	安芸後援会事務所引っ越し 穴内八丁の下忘年会
18(日)	辻立ち 安芸後援会事務所引っ越し
19(月)	辻立ち 総務委員会レク 自民党県連幹部との面談
20(火)	辻立ち 地域回り（芸西村） 後援会しおり作成（最終）
21(水)	県議会 12 月定例会閉会 県執行部との協議（住民要望他） 知事、県幹部との意見交換会
22(木)	自民党政調会、令和５年度高知県当初予算の概要説明会
23(金)	オミクロンワクチン接種 住民要望の聞き取り（安芸市） 地域回り（安芸市）
24(土)	辻立ち 地域回り（芸西村） 県政レポート作成
25(日)	辻立ち 安芸市東川ふれあい祭り 地域回り、懇談会（安芸市）
26(月)	休暇

	活動内容
27(火)	韓国全羅南道議会との友好交流協定 調印式、歓迎レセプション 住民要望の聞き取り（安芸市）
28(水)	韓国全羅南道議会訪問団との昼食会 県政レポート作成（印刷会社） 地域回り（安芸市）
29(木)	辻立ち、地域回り（安芸市） 安芸市観光協会との協議 地域住民との懇談会（安芸市）
30(金)	辻立ち、地域回り（安芸市） 後援会役員との協議 後援会事務所引っ越し
31(土)	辻立ち、地域回り（安芸市） 後援会事務所引っ越し
1/1(日)	辻立ち、地域回り（安芸市） 安芸市年始行事 （走ろう会・寒中水泳大会）
2(月)	辻立ち、地域回り（芸西村） 芸西村成人式（祝電のみ）
3(火)	辻立ち、地域回り（安芸市） 新後援会事務所開き準備 安芸市成人式
4(水)	土佐緑友会新年名刺交換会 高知県建設産業団体連合会新年懇談会 地域回り（芸西村）
5(木)	県政レポート作成（印刷会社） 安芸市民賞授賞式 県政報告会、懇談会（安芸市）
6(金)	辻立ち、地域回り（安芸市） 安芸市警察署長と面談 県政レポート校正
7(土)	辻立ち、地域回り（安芸市） 間取り図ナイトイベント 懇談会
8(日)	辻立ち、地域回り（安芸市） 自民党安芸支部総会
9(月)	辻立ち、地域回り（芸西村） 住民要望の聞き取り（安芸市）
10(火)	辻立ち、地域回り（安芸市） 芸西村役場との協議 安芸土木事務所長との面談
11(水)	辻立ち 自衛隊高知駐屯地視察 建設協会幹部との面談
12(木)	辻立ち、地域回り（芸西村） 農福連携サミット in 安芸 住民要望の聞き取り（安芸市）
13(金)	辻立ち 後援会事務所開きの準備 安芸老人クラブ新年会
14(土)	辻立ち、地域回り（芸西村） ＪＡ婦人部食のイベント 後援会事務所開きの準備
15(日)	辻立ち 野町まさき後援会事務所開き 自衛隊高知県新年互礼会



新年懇談会にて中谷・尾崎先生と



各地区で県政報告会



濵田知事とがっちり握手!!



野町まさき後援会（県政）事務所を移転オープン
（令和５年１月15日）



Information

野町（のまち） まさき
県政事務所
自由民主党

安芸事務所　〒784-0022 安芸市庄之芝町1-46
TEL & FAX 0887-37-9781
E-mail nomachikoenkai@outlook.jp

Face book
野町雅樹
Instagram
m.nomachi
で配信中

本議会、常任委員会、特別委員会は特別の場合を除き、どなたでも傍聴できます。
高知県議会　検索　http://www.pref.kochi.lg.jp/~gikai/